



## 平成18年12月期

## 決算短信（連結）

平成19年2月1日

上場会社名 株式会社 大塚商会

上場取引所 東証第一部

コード番号 4768

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大塚 裕司

問合せ先責任者 役職名 取締役兼専務執行役員 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)  
管理本部長

決算取締役会開催日 平成19年2月1日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	433,617	5.9	26,158	19.4	26,494	19.3
17年12月期	409,413	9.9	21,911	28.8	22,210	30.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	15,621	33.0	494	30	—	—	23.7	14.6	—	6.1		
17年12月期	11,747	4.4	371	72	371	66	20.7	13.0	—	5.4		

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円  
②期中平均株式数（連結） 18年12月期 31,602,464株 17年12月期 31,602,793株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	189,357	—	73,414	—	38.5	2,305	15	
17年12月期	173,927	—	58,920	—	33.9	1,864	42	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 31,602,294株 17年12月期 31,602,589株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	13,909	—	△7,161	—	△1,250	—	18,305	—
17年12月期	22,468	—	△4,986	—	△11,338	—	13,891	—

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 0社

### 2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	235,580	—	17,520	—	17,700	—	9,620	—
通期	454,000	—	28,200	—	28,500	—	16,000	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 506円29銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

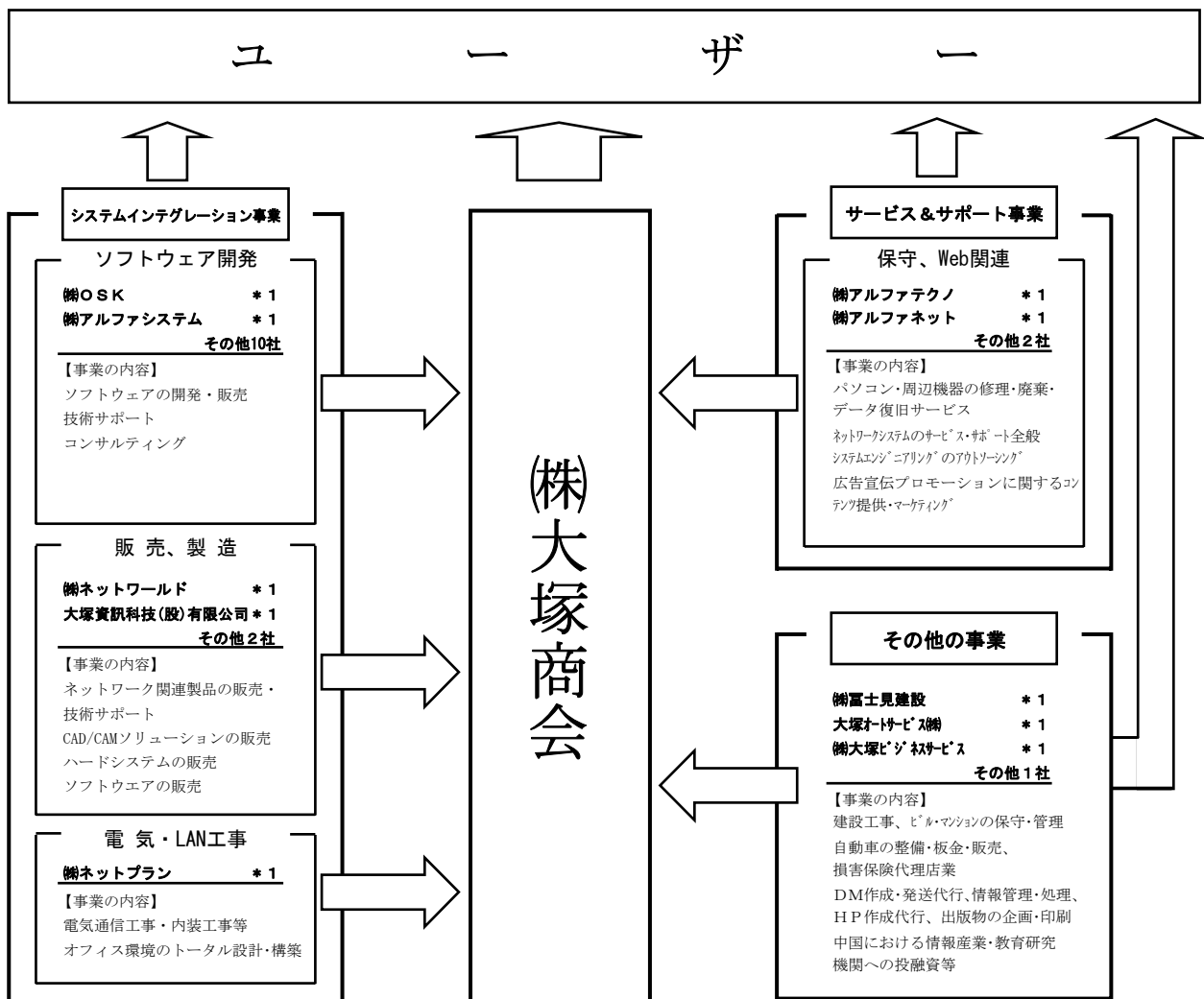
当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社15社（うち連結子会社10社）と関連会社10社（うち持分法適用会社1社）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、㈱OSK、㈱アルファシステム 他 10 社
	販売、製造	当社、㈱ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他 2 社
	電気・LAN工事	当社、㈱ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、㈱アルファテクノ、㈱アルファネット 他 1 社
	教育	当社
	Web関連	当社 他 1 社
その他の事業	建設・ビル保守管理 自動車整備・保険・ DM・情報管理等	㈱富士見建設、大塚オートサービス㈱、㈱大塚ビジネスサービス 他 1 社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \* 1 連結子会社 (10社)

2 サイオステクノロジー㈱ (旧㈱テンアートニ) は、当社連結子会社より除外され、持分法適用の関連会社となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

#### 《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

#### 《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

#### 《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。当期におきましては、この配当方針に基づき、普通配当金105円に創立45周年記念配当金10円を加え、1株当たり115円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社グループは株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しており、そのためには、投資単位の引下げによる投資家層の拡大が有効な施策の一つであると認識しております。しかし、投資単位引下げに係る施策につきましては、業績および市場の要請等を勘案し、慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えており、現段階におきましては具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。このため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 70万社に及ぶ取引顧客を当社グループの最大の強みと認識し、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践して、取引顧客の深耕・拡大に注力してまいります。
- 2) 市場との密着度をさらに高めてお客様の声を的確に把握し、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線、サプライから運用保守サービスまでを一社で提供できる「総合力」を活かした最適なソリューションを迅速に提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進してまいります。この新たな関係作りの推進には、お客様の経営目標や課題の本質を理解し、その目標の実現を的確にサポートすることが不可欠となります。そのためには、お客様を業種・業態別、規模別、当社との取引状況別等にセグメントし、セグメント別の対応方法や体制を見直すとともに、各業種対応システムのプロフェッショナルを育成するための人的投資を継続してまいります。あわせて、これらの活動を支援する「SPR(\*1)」の機能強化、活用推進に注力すると同時に、当社グループが提供するソリューションおよびサポート内容の充実を図ってまいります。
- 3) 前述の総合力にさらにWebソリューションを加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを連携・融合して顧客深耕を進める「New-Web戦略」への注力を継続してまいります。
- 4) 「たのめーる(\*2)」「ODS21(\*3)」「OSM(\*4)」「αWeb(\*5)」「SMILEシリーズ(\*6)」を核として、新規顧客の開拓および取引顧客のさらなる深耕に注力いたします。

5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用、人材の育成を図るとともに、さらなる効率経営に注力し、収益力向上に努めてまいります。

- \*1 S P R = Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。
- \*2 たのめーる = M R O (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。
- \*3 O D S 2 1 = Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社グループの強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。
- \*4 O S M = Otsuka Security Managementの略称。当社グループが提供するセキュリティビジネスの事業ブランド。
- \*5 αW e b = 当社グループが提供する I S P 事業や A S P 事業の統一事業ブランド。  
( I S P = Internet Service Providerの略称。インターネット接続サービス事業者のこと。 A S P = Application Service Providerの略称。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。)
- \*6 S M I L E シリーズ = 当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

#### (6) 対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、前項で記載したように取引顧客の深耕・拡大を軸に、総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ 総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益改善や需要増加による設備投資に支えられ、長期にわたる緩やかな景気拡大が続いております。

当社グループの属するIT関連業界は、景況感の回復や資金調達環境の改善を背景に、法令や公的手続電子化等への対応、事業拡大のための基盤整備、業務の効率化やコスト削減、人材・人手不足対策等、経営強化や生き残りをかけた企業の高いIT投資意欲により、まだら模様ながらも全体としては堅調に推移しております。具体的には、情報セキュリティ対策の強化、情報システムインフラの見直し、統合型業務パッケージソフト導入等が高い伸びを示しており、システム運用管理等のアウトソーシングも増加傾向にあります。但し、お客様のトータルコスト削減や投資対効果明確化の要求は強く、コスト面に配慮しながらお客様に最適な付加価値の高い提案を行うことが業界全体の課題となっております。また、中小企業においてはIT活用の余地が依然として大きくIT投資意欲も高まりを見せているものの、ITに詳しい人材や要員が不足気味であるため、製品情報や導入事例のタイムリーな提供、経営課題解決のための適切なシステム提案、システム導入後の親身なサポートと迅速な対応等がより一層求められています。

このような中で当社グループは、平成18年度のスローガンを「お客様の目線で、信頼に応える」とし、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR」の機能強化と活用促進をより一層図りながら、お客様のニーズに合ったシステム提案を積極的かつ効率的に行いました。また、当社の強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案を積極的に行い、情報セキュリティ関連ビジネス、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」等の重点戦略事業に引き続き注力し、既存のお客様との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。さらに、営業支援センターの業務拡大による営業効率向上とシステム開発案件のプロジェクト管理強化による生産性向上に努めました。

この他、サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる(\*7)」の2大ブランドに集約し、サービス&サポートメニューの充実とわかり易さの向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,336億17百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益261億58百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益264億94百万円（前年同期比19.3%増）、当期純利益156億21百万円（前年同期比33.0%増）と4期連続で増収増益となりました。

##### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連商品、サーバ、カラー複写機、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」、CADシステム等に注力した結果、売上高は2,634億25百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

##### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、保守等が堅調であったことから、売上高は1,687億1百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

##### ■その他の事業

その他の事業では、売上高は14億90百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

\*7 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

## 2) 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、企業収益に影響を与える原油などの原材料価格や米国経済の動向に注意する必要があるものの、企業の設備投資が底堅く推移し雇用情勢も改善傾向にあることから、国内景気は引き続き拡大基調で推移するものと予想されます。

こうした中で、経営課題解決のためにITを活用することは、企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況となっております。特に、金融商品取引法（日本版SOX法）の実施基準案も公表されたことから、内部統制体制構築への対策が企業経営の重要課題となっており、そのためのIT投資が徐々に具体化するものと予想されます。また、回線の見直しを含む情報システムインフラの更新需要も底堅く推移するものと思われま

す。当社グループは平成19年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に成長する」とし、今後もお客様の経営課題を解決するためにお客様の目線に立って、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューションおよびワンストップサポートを提供してまいります。そして、お客様と共に成長し、「ミッションステートメント」の具現化に努め、さらなる企業価値の向上を目指します。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,540億円（前年同期比4.7%増）、営業利益282億円（前年同期比7.8%増）、経常利益285億円（前年同期比7.6%増）、当期純利益160億円（前年同期比2.4%増）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,700億30百万円（前年同期比2.5%増）、サービス&サポート事業が1,828億66百万円（前年同期比8.4%増）、その他の事業が11億4百万円（前年同期比25.9%減）を計画しております。

## 3) その他

本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## (2)財政状態

### 1) 当連結会計年度の資産、負債、資本の状況

#### ①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,893億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ154億30百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加により1,162億32百万円と前連結会計年度末比158億36百万円増加しました。固定資産は、731億24百万円と前連結会計年度末比4億6百万円減少しました。

#### ②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,159億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億95百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金などが増加したものの、未払法人税等の減少もあり、1,042億79百万円と前連結会計年度末比46億24百万円増加しました。固定負債は、116億63百万円と前連結会計年度末比23億28百万円減少しました。

#### ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより734億14百万円と前連結会計年度末に比べ144億93百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は38.5%となり、前連結会計年度末より4.6ポイント向上いたしました。

### 2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動から得られた資金は139億9百万円となり、前連結会計年度に比べ85億58百万円減少（前年同期比38.1%減）しました。これは主に法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。投資活動に使用した資金は71億61百万円となり、前連結会計年度に比べ21億75百万円増加（前年同期比43.6%増）しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。また、財務活動に使用した資金は、12億50百万円となり、前連結会計年度に比べ100億87百万円減少（前年同期比89.0%減）しました。これは主に前連結会計年度に借入金の返済による支出があったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は183億5百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年期末	平成16年期末	平成17年期末	平成18年期末
自己資本比率 (%)	27.1	32.7	33.9	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	113.2	236.4	201.9
債務償還年数 (年)	2.3	0.9	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	67.4	132.3	111.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものです。

#### 1) 顧客に関するリスク

当社は大企業から中堅・中小企業まで70万社に及ぶ顧客企業との取引があり、特定の顧客、業種、規模への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### 2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### 3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で、当社独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	14,507		18,421		3,914
2. 受取手形及び売掛金	※5, 6, 7	58,563		69,259		10,695
3. たな卸資産		16,652		16,561		△90
4. 繰延税金資産		2,151		1,984		△167
5. その他		8,804		10,241		1,436
貸倒引当金		△283		△237		46
流動資産合計		100,396	57.7	116,232	61.4	15,836
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	65,841		66,317		476
減価償却累計額	※1	△34,315	31,525	△35,883	30,433	△1,567
(2) 土地	※3, 4		17,592		17,425	△166
(3) 建設仮勘定			63		—	△63
(4) その他		12,242		12,504		261
減価償却累計額	※1	△7,778	4,464	△8,312	4,192	△533
有形固定資産合計		53,645	30.9	52,051	27.5	△1,593
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		113		—		△113
(2) 連結調整勘定		12		—		△12
(3) ソフトウェア		4,830		4,306		△523
(4) その他		308		305		△3
無形固定資産合計		5,264	3.0	4,611	2.4	△652
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	4,976		7,669		2,692
(2) 差入保証金		2,763		2,701		△62
(3) 長期前払費用		3,274		3,146		△127
(4) 繰延税金資産		2,579		1,581		△998
(5) その他		1,857		2,139		282
貸倒引当金		△830		△777		53
投資その他の資産合計		14,621	8.4	16,461	8.7	1,839
固定資産合計		73,530	42.3	73,124	38.6	△406
資産合計		173,927	100.0	189,357	100.0	15,430

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3,5	64,100		70,036		5,935
2. 短期借入金	※3	8,491		8,272		△219
3. 未払法人税等		7,447		5,446		△2,000
4. 前受金		4,636		5,364		727
5. 賞与引当金		2,550		2,670		120
6. その他		12,429		12,488		59
流動負債合計		99,655	57.3	104,279	55.1	4,624
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	3,204		2,581		△622
2. 繰延税金負債		29		42		13
3. 再評価に係る繰延税金負債	※4	267		267		—
4. 退職給付引当金		9,893		8,107		△1,785
5. 役員退職慰労引当金		384		441		57
6. 負ののれん		—		7		7
7. その他		212		214		2
固定負債合計		13,991	8.0	11,663	6.1	△2,328
負債合計		113,647	65.3	115,942	61.2	2,295

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,359	0.8	—	—	△1,359
(資本の部)						
I 資本金	※8	10,374	6.0	—	—	△10,374
II 資本剰余金		16,254	9.4	—	—	△16,254
III 利益剰余金		46,941	27.0	—	—	△46,941
IV 土地再評価差額金	※4	△15,572	△9.0	—	—	15,572
V その他有価証券評価差額金		1,109	0.6	—	—	△1,109
VI 為替換算調整勘定		△74	△0.0	—	—	74
VII 自己株式	※8	△113	△0.1	—	—	113
資本合計		58,920	33.9	—	—	△58,920
負債、少数株主持分及び資本合計		173,927	100.0	—	—	△173,927
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	10,374	5.5	10,374
2. 資本剰余金		—	—	16,254	8.6	16,254
3. 利益剰余金		—	—	60,120	31.8	60,120
4. 自己株式		—	—	△117	△0.1	△117
株主資本合計		—	—	86,632	45.8	86,632
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,779	0.9	1,779
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	△0
3. 土地再評価差額金	※4	—	—	△15,500	△8.2	△15,500
4. 為替換算調整勘定		—	—	△63	△0.0	△63
評価・換算差額等合計		—	—	△13,784	△7.3	△13,784
III 少数株主持分		—	—	566	0.3	566
純資産合計		—	—	73,414	38.8	73,414
負債純資産合計		—	—	189,357	100.0	189,357

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			409,413	100.0	433,617	100.0	24,203	
II 売上原価			314,142	76.7	330,173	76.2	16,030	
売上総利益			95,271	23.3	103,444	23.8	8,173	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		73,360	17.9	77,286	17.8	3,925	
営業利益			21,911	5.4	26,158	6.0	4,247	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4			11		7	
2. 受取配当金		56			93		36	
3. 家賃収入		246			264		17	
4. その他		199	507	0.1	142	511	0.1	△57
V 営業外費用								
1. 支払利息		170			131		△38	
2. その他		37	208	0.1	44	175	0.0	6
経常利益			22,210	5.4	26,494	6.1	4,283	
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		86			—		△86	
2. 貸倒引当金戻入益		16			49		32	
3. 持分変動損益		13	116	0.0	344	393	0.1	331
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		—			43		43	
2. 固定資産除却損		99			223		124	
3. 減損損失		—			102		102	
4. 投資有価証券売却損		4			—		△4	
5. 投資有価証券評価損		—			34		34	
6. 関係会社株式評価損		—			132		132	
7. 会員権評価損		1			—		△1	
8. 会計基準変更時差異償却		1,668	1,774	0.4	—	537	0.1	△1,668
税金等調整前当期純利益			20,552	5.0	26,350	6.1	5,797	
法人税、住民税及び事業税		9,569			9,972		402	
法人税等調整額		△994	8,575	2.1	693	10,665	2.5	1,687
少数株主利益			229	0.0	63	0.0	△166	
当期純利益			11,747	2.9	15,621	3.6	3,873	

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			16,254
II 資本剰余金期末残高			16,254
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			36,932
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		11,747	11,747
III 利益剰余金減少高			
配当金		1,738	1,738
IV 利益剰余金期末残高			46,941

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	46,941	△113	73,457
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,370		△2,370
当期純利益			15,621		15,621
土地再評価差額金の取崩			△72		△72
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	13,178	△3	13,174
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,109	-	△15,572	△74	△14,537	1,359	60,279
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,370
当期純利益							15,621
土地再評価差額金の取崩							△72
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	670	△0	72	10	752	△793	△40
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	670	△0	72	10	752	△793	13,134
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	566	73,414

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		20,552	26,350	5,797
減価償却費		6,066	5,883	△183
連結調整勘定償却額		20	—	△20
のれん償却額		—	132	132
退職給付引当金増減 額		1,100	△1,666	△2,766
貸倒引当金の増減額		28	△81	△109
受取利息及び受取配 当金		△61	△105	△43
支払利息		170	131	△38
固定資産売却除却損		99	267	167
減損損失		—	102	102
投資有価証券売却損		4	—	△4
投資有価証券評価損		—	34	34
関係会社株式売却益		△86	—	86
関係会社株式評価損		—	132	132
会員権評価損		1	—	△1
持分変動損益		△13	△344	△331
売上債権の増加額		△5,249	△11,090	△5,841
たな卸資産の増加額		△367	△113	254
仕入債務の増加額		4,178	5,961	1,783
その他		1,764	123	△1,640
小計		28,209	25,719	△2,490
利息及び配当金の受 取額		61	102	41
利息の支払額		△169	△124	44
法人税等の支払額		△5,632	△11,787	△6,154
営業活動による キャッシュ・フロー		22,468	13,909	△8,558

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△2,561	△2,253	308
有形固定資産の売却 による収入		11	206	195
ソフトウェアの開発 による支出		△2,166	△2,146	20
投資有価証券の取得 による支出		△357	△2,486	△2,128
投資有価証券の売却 による収入		144	39	△104
長期貸付による支出		△6	△6	0
長期貸付金の回収に よる収入		4	5	0
その他		△53	△520	△467
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,986	△7,161	△2,175
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額 (純額)		△6,250	50	6,300
長期借入による収入		2,900	1,000	△1,900
長期借入金の返済に よる支出		△6,291	△891	5,399
株式の発行による収 入		63	1,008	944
親会社による配当金 の支払額		△1,737	△2,370	△632
その他		△22	△46	△24
財務活動による キャッシュ・フロー		△11,338	△1,250	10,087
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		29	7	△22
V 現金及び現金同等物の 増加額		6,174	5,504	△669
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,717	13,891	6,174
VII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少高	※2	—	△1,090	△1,090
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	13,891	18,305	4,414



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社11社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他3社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>下記の子会社10社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたサイオステクノロジー(株)(旧(株)テンアートニ)は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>なお、サイオステクノロジー(株)の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、連結の範囲から除外した子会社欧智卡情報システム(上海)有限公司他4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>また、非連結子会社(株)アイテム他3社及び関連会社(株)日中テクノパーク他9社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 1社 サイオステクノロジー(株)</p> <p>また、非連結子会社欧智卡情報システム(上海)有限公司他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他8社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、サイオステクノロジー(株)の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 … 主として移動平均法による原価法 仕掛品 … 個別法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____	

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社2社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は72,848百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は182百万円であり、前連結会計年度末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は183百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、区分掲記しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度より合算し「負ののれん」と表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費(前連結会計年度126百万円)は、当連結会計年度より「のれん償却額」に含めて表示しており、また、従来の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,099百万円が含まれております。	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,166百万円が含まれております。
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 408百万円 出資金 10	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,969百万円
※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 11百万円 建物 813 土地 816 <hr/> 計 1,641 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形・買掛金 186百万円 長期借入金 5 (1年内返済予定長期借入金含む) <hr/> 計 191	※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 11百万円 建物 653 土地 535 <hr/> 計 1,199 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 191百万円
※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、当連結会計年度末において、当社グループが計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの6,496百万円について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 1,571百万円	※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 1,509百万円

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)								
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,357</td> </tr> </table>	受取手形	668百万円	支払手形	4,357	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,286</td> </tr> </table>	受取手形	608百万円	支払手形	3,286
受取手形	668百万円								
支払手形	4,357								
受取手形	608百万円								
支払手形	3,286								
<p>※6. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,916百万円減少しております。</p>	<p>※6. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,268百万円減少しております。</p>								
<p>※7. 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。</p>	<p>※7. _____</p>								
<p>※8. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は普通株式64,431株であります。</p>	<p>※8. _____</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当等</td> <td>32,610百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,943</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>155</td> </tr> </table>	給与手当等	32,610百万円	賞与引当金繰入額	1,567	退職給付費用	1,943	役員退職慰労引当金繰入額	78	貸倒引当金繰入額	155	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当等</td> <td>35,019百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>128</td> </tr> </table>	給与手当等	35,019百万円	賞与引当金繰入額	1,705	退職給付費用	1,390	役員退職慰労引当金繰入額	80	貸倒引当金繰入額	128
給与手当等	32,610百万円																				
賞与引当金繰入額	1,567																				
退職給付費用	1,943																				
役員退職慰労引当金繰入額	78																				
貸倒引当金繰入額	155																				
給与手当等	35,019百万円																				
賞与引当金繰入額	1,705																				
退職給付費用	1,390																				
役員退職慰労引当金繰入額	80																				
貸倒引当金繰入額	128																				
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、667百万円であります。</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、839百万円であります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,370	75.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	利益剰余金	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,507百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,891</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,507百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△616	現金及び現金同等物	13,891	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,421百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,305</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,421百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△116	現金及び現金同等物	18,305		
現金及び預金	14,507百万円														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△616														
現金及び現金同等物	13,891														
現金及び預金	18,421百万円														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△116														
現金及び現金同等物	18,305														
※2.	<p>※2. 当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会社となったサイオステクノロジー㈱の資産及び負債の主な内訳 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">(1,090)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,263</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,509</td> </tr> </table>	流動資産	2,825百万円	(うち、現金及び現金同等物)	(1,090)	固定資産	2,437	資産合計	5,263	流動負債	1,454	固定負債	1,055	負債合計	2,509
流動資産	2,825百万円														
(うち、現金及び現金同等物)	(1,090)														
固定資産	2,437														
資産合計	5,263														
流動負債	1,454														
固定負債	1,055														
負債合計	2,509														

## ① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,316	3,087	1,771
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	89	182	93
	小計	1,405	3,270	1,865
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		1,407	3,272	1,864

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2	—	4

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,068
外貨建投資信託	35
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	182

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度末（平成18年12月31日）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,311	4,304	2,992
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	151	59
	小計	1,403	4,455	3,052
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	266	216	△50
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	266	216	△50
合計		1,670	4,672	3,001

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
38	1	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	713
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	303

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	10	—	—	—
合計	10	—	—	—

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、基金型確定給付年金については8社、規約型確定給付年金については4社が加入し、退職一時金制度については7社が有しております。

また、連結子会社中2社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、基金型確定給付年金については7社、規約型確定給付年金については4社が加入し、退職一時金制度については6社が有しております。

また、連結子会社中2社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務（注1）（百万円）	△38,389	△40,623
(2) 年金資産（百万円）	36,958	42,723
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	△1,430	2,099
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,877	△683
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	△7,079	△6,389
(6) 連結貸借対照表上計上額純額 （3）+（4）+（5）（百万円）	△6,632	△4,973
(7) 前払年金費用（百万円）	3,261	3,134
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（百万円）	△9,893	△8,107

（注）1. 当社及び連結子会社中4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 連結子会社2社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務及びその内訳に記載の年金資産の額には含めておりません。

なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社2社の年金資産額は、平成18年12月31日現在628百万円であります。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用	4,819	2,246
(1) 勤務費用 (注) (百万円)	2,910	3,028
(2) 利息費用 (百万円)	527	563
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△554	△1,108
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,668	—
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△690	△690
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	831	328
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	126	126

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	12	12
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年) (注)	5	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

⑤ スtock・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,994</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,923</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,596</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△1,786</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△761</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,333</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,898</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,698</td></tr> </table>	貸倒引当金	248	未払事業税等	684	賞与引当金	1,029	退職給付引当金	3,994	役員退職慰労引当金	168	会員権	291	減損損失	912	ソフトウェア開発費	137	税務上の繰越欠損金	173	固定資産未実現利益	445	その他	837	小計	8,923	評価性引当額	△326	繰延税金資産合計	8,596	プログラム準備金	△1,786	有価証券評価差額	△761	前払年金費用	△1,333	その他	△17	繰延税金負債合計	△3,898	繰延税金資産の純額	4,698	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,271</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,704</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,473</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△1,432</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,221</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,955</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,518</td></tr> </table>	貸倒引当金	244	未払事業税等	537	賞与引当金	1,076	退職給付引当金	3,271	役員退職慰労引当金	192	減損損失	653	ソフトウェア開発費	347	固定資産未実現利益	460	その他	921	小計	7,704	評価性引当額	△231	繰延税金資産合計	7,473	プログラム準備金	△1,432	有価証券評価差額	△1,221	前払年金費用	△1,284	その他	△16	繰延税金負債合計	△3,955	繰延税金資産の純額	3,518
貸倒引当金	248																																																																												
未払事業税等	684																																																																												
賞与引当金	1,029																																																																												
退職給付引当金	3,994																																																																												
役員退職慰労引当金	168																																																																												
会員権	291																																																																												
減損損失	912																																																																												
ソフトウェア開発費	137																																																																												
税務上の繰越欠損金	173																																																																												
固定資産未実現利益	445																																																																												
その他	837																																																																												
小計	8,923																																																																												
評価性引当額	△326																																																																												
繰延税金資産合計	8,596																																																																												
プログラム準備金	△1,786																																																																												
有価証券評価差額	△761																																																																												
前払年金費用	△1,333																																																																												
その他	△17																																																																												
繰延税金負債合計	△3,898																																																																												
繰延税金資産の純額	4,698																																																																												
貸倒引当金	244																																																																												
未払事業税等	537																																																																												
賞与引当金	1,076																																																																												
退職給付引当金	3,271																																																																												
役員退職慰労引当金	192																																																																												
減損損失	653																																																																												
ソフトウェア開発費	347																																																																												
固定資産未実現利益	460																																																																												
その他	921																																																																												
小計	7,704																																																																												
評価性引当額	△231																																																																												
繰延税金資産合計	7,473																																																																												
プログラム準備金	△1,432																																																																												
有価証券評価差額	△1,221																																																																												
前払年金費用	△1,284																																																																												
その他	△16																																																																												
繰延税金負債合計	△3,955																																																																												
繰延税金資産の純額	3,518																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（41.7%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.5%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	258,275	149,100	2,037	409,413	—	409,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	203	2,331	2,631	△2,631	—
計	258,372	149,304	4,368	412,045	△2,631	409,413
営業費用	239,706	140,040	4,262	384,008	3,494	387,502
営業利益又は営業損失(△)	18,665	9,263	106	28,036	△6,125	21,911
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	87,140	60,411	1,954	149,506	24,421	173,927
減価償却費	3,237	2,211	33	5,482	583	6,066
資本的支出	2,512	1,940	4	4,456	273	4,730

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	263,425	168,701	1,490	433,617	—	433,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106	234	2,505	2,845	△2,845	—
計	263,531	168,935	3,996	436,463	△2,845	433,617
営業費用	242,772	156,731	3,915	403,419	4,039	407,459
営業利益又は営業損失(△)	20,758	12,204	80	33,044	△6,885	26,158
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	90,523	69,290	2,029	161,843	27,513	189,357
減価償却費	2,938	2,187	29	5,155	727	5,883
減損損失	68	34	—	102	△0	102
資本的支出	2,171	2,115	7	4,294	210	4,504

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

- システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
- サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
- その他の事業 …………… 建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	6,165	6,923	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	26,126	29,214	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 従来、減価償却費に含めて表示しておりました営業権償却費（前連結会計年度126百万円）は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度では減価償却費より除外しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	片倉 一幸	-	-	当社常 務取締役	直接 0.0%	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-
役員	伊藤 裕一	-	-	当社取 締役	直接 0.0%	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-
役員	橘 政和	-	-	当社取 締役	直接 0.0%	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-
役員	牧野 二郎	-	-	当社監 査役	-	-	-	セミナー 講演料(注)2	3	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①不動産（社宅）の賃借料については、社内規程に基づく本人負担額を記載しております。

②セミナー講演料については、一般の取引実勢に基づいて料金を決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	稲子谷 昭	-	-	当社代 表取締役 専務	直接 0.0%	-	-	当社商 品の販 売(注)2	1	-	-
役員	片倉 一幸	-	-	当社取 締役上 席常務 執行役 員	直接 0.0%	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-
役員	伊藤 裕一	-	-	当社取 締役兼 上席執 行役員	直接 0.0%	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①当社商品の販売については、一般の取引価格に基づいて決定しております。

②不動産（社宅）の賃借料については、社内規程に基づく本人負担額を記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,864.42円	1株当たり純資産額	2,305.15円
1株当たり当期純利益金額	371.72円	1株当たり当期純利益金額	494.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	371.66円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する新株予約権にかかる潜在株式は存在するものの、同社は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	73,414
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	566
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(566)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	72,848
期末の普通株式の数(千株)	—	31,602

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,747	15,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,747	15,621
期中平均株式数(千株)	31,602	31,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1	—
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)792株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)1,058株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	189,260	100.6%
サービス&サポート事業	61,011	119.2%
その他の事業	314	112.7%
合計	250,586	104.6%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価額によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	263,425	102.0%
サービス&サポート事業	168,701	113.1%
その他の事業	1,490	73.2%
合計	433,617	105.9%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。